

### 近年の制度アプローチにおける行為論的基礎 の検討：認知科学における科学的根拠に基づ いて

江口, 友朗 / EGUCHI, Tomoaki

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

77

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

319

(終了ページ / End Page)

360

(発行年 / Year)

2010-03-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006037>

# 近年の制度アプローチにおける行為論的基礎の検討 ：認知科学における科学的根拠に基づいて

江口友朗

## はじめに

経済学，とりわけミクロやマクロの経済分析では，周知の通り，L. Robbinsが1932年に『経済学の本質と意義』を発刊して以降，これまで，個々のアクター（人間，企業，家計など）の行動原理やその中身や背景を問うことは，通常放棄されてきた<sup>1)</sup>。アクターは，個々バラバラなIndividualとして，誰であれ等しく，自己の欲求を充足することに専心しつつ，入手している情報に基づいた思考・判断の上に行為を営むことで，結果的に100%その個々の事前の欲求を満たすことが出来る存在として，端的に言えば，経済学的な意味でのいわゆる「合理的」な存在として理解することが，方法論かつ理論上の一大仮説として置かれ続けている。

今日に至るまで，また度々，そうしたアクター理解の偏狭さや誤りについては指摘されてきたけれども，特に2000年代に入ってから，「行動経済学」「経済心理学」あるいは「神経経済学」等の顕著な展開によって，それらアプローチ間での意図や目的の違いをとりあえず無視して言えば，少なくとも，経済学における従来の行動仮説を保持することで捨象されるアクターの行動の側面を取り扱う重要性を指摘するアプローチ群の経済学全般における発言が注目されつつある。

こうした動向とは異なる文脈で，今日の代表的な制度諸アプローチは，

1970年代から、いわゆる純粋な「市場」以外の幅広い社会経済領域も分析対象として取り扱う上で、それら諸領域での、つまり諸制度でのアクターの行動を論じることが不可避的であるという事情を理論的な背景として、様々な他の学問分野での知見を積極的に受容し援用することで、アプローチとしての説明ロジックそれ自体を深化、精緻化を遂げてきたという独自の歴史を持つ。

それゆえ、今日の制度アプローチにおけるアクターの行動仮説及びその背景を明確に論じることが、昨今台頭してきているアプローチ群を理解する上での先行事例や、それらアプローチにおける仮説の妥当性を検証するための1つの型を提起する意味を持ちうる。同時に、この作業を進める上では、制度アプローチと他の昨今の1つの潮流を成す諸アプローチとの将来的な理論的な交流や対話可能性をも想定した場合、可能な限り明晰判明かつ客観的な基準や根拠に基づいて精査しておくことが求められる。と言うのも、例えば、神経経済学では、従来の多くのアプローチに見られる机上での理論的ないし哲学的な思惟に基づく主張の提起というスタイルに対比して言えば、明白な科学的な手法による厳然たる事実の提示に基づく主張の提起という型を取ることで、とりわけ客観性のレベルを巡って前者とは大きく異なる手法を、より具体的に言えば、ある行動時の脳内の特定部位での血流量変化に関する画像診断とその結果に基づく根拠提示という手法が、そのアプローチの基礎に据えられているからである (e.g., Introduction, 2005)。

そして、こうした今日的なアプローチの展開事例やアプローチとしてのあり方に触れる時、制度アプローチにおけるアクターの行為の基礎やそれに基づく説明ロジックの妥当性もまた、例えば、人間行動メカニズムの科学的な解明を大目的として展開する1学問たる「認知科学」における学術的な到達点や、その文脈に即して検証した時にどの程度耐えうるのかという見地から、つまりより厳密な科学的かつ客観的な見地から、今一度確認しておくべきである。あるいは、そうした検討の後に、尚も科学的な見地

の下に支持され保持されうる行動仮説や説明ロジックに基づいて、制度やその下でのアクターの行動を再考することは、制度アプローチそれ自体の更なる理論的な発展にとっても無益なことではない。

以上の様な背景及び執筆者自身の意図の下、本稿では、今日の代表的な3つの制度アプローチ（新制度学派、比較制度分析、現代制度学派）におけるアクター行動仮説について、認知科学における今日的な到達点の視点から検討することに限定して、以下の形で議論を進めていく。まず、冒頭の第1章では、3つのアプローチにおける行動仮説について敷衍した上で、理解の相違や主張の対立といった観点から、特に検討すべき論点として「アクターの行動メカニズムの複数性と行動のパラエティー」、「制度の下でのアクターの行動と他者との関係性」、「行為を基礎づける制度的諸要因の位置づけ」の3点を析出する。続く第2章では、論証の基準におく認知科学の学問的特徴を、その全体的な歴史的な展開の経緯と制度アプローチの議論に関連する諸分野について特定することで捉える。その上で、第3章では、制度アプローチの諸行動仮説を認知科学における諸研究の到達点で、かつ特に実験や微細なデータに基づく論証の上に析出されている論拠に照らし合わせて検証する。これにより、認知科学の見地からは、現代制度学派の仮説が新制度学派や比較制度分析と比較して、相対的により妥当であるか、支持されうることを析出する。最後の第4章では、一連の議論を踏まえて、科学的見地に裏打ちされた新たなアクター像のあり方について素描しつつ、その理論化が必要とされる4つの主題について提起することで、本稿を終える。

## 第1章 制度アプローチにおける行動仮説を巡って

### 1.1 制度アプローチにおける行動仮説と制度の概説

まず、制度アプローチは、経済学における他のアプローチとは異なる固有の分析主題として、その分析対象を市場それ自体のみならず、それに関

わる社会経済諸領域に拡大していることを背景として、制度の形成やその変化・変容について論じる必要性を抱えているということに大きな特徴を持つ。より具体的に言えば、アクターの経済活動、あるいは1国レベルでの経済動向を理解する上で、市場のみならず制度を加える必要があるのかという根拠を示しつつ、特に、どのような具体的なプロセスによってある制度が生まれ、維持し、それがどのような理由で変貌を遂げるのかということや、その制度のアクターに対する影響を説明しなければならないということである。

これを念頭に置いた上で、諸アプローチにおけるアクターの行動仮説とその説明ロジック、あるいは制度の役割について確認していく。

#### 〈新制度学派・比較制度分析〉

1970年代以降の新制度学派 (*e.g.*, Williamson, 1975; North, 1990) や、1990年代の比較制度分析 (*e.g.*, 青木・奥野, 1996) は、アクターの行動を把握する上で、大きくは、認知科学における計算機分野に貢献したH. Simonによって提唱された「限定合理性」という概念を採用してきた。これは、端的に言えば、アクターの存在およびその行動を、人間には計算能力や、論理的な思考判断能力に「何らかの理由」で限界があるということの意味する。ここで言う「何らかの理由」とは、①アクター自身の能力の問題、②アクターの能力を超えた膨大な情報量、あるいは、③行動の前提としての思考判断に必要な情報入手に関わる環境的な困難、これらを指す。これらは、より平易に比喻で対比すると、①コンピューターのCPUの性能、②コンピューターに1度に沢山の作業をやらせた時に起こるフリーズの状況、③そしてコンピューターにデータを打ち込む外部の我々の速度や技術、ということになる。但し、アクター自身の能力、つまりコンピューターのCPUの性能については、あくまで「主観的」な要因として問題視されない。

加えて、そうしたアクターの行動は、経済学では、いわゆる誰にでも共通な自己利益最大化原理に基づく行動として把握されるものでもあるから、自己の欲求を充足するという基準に対しても、整合的な行動でなくて

はならない。

それゆえ、何らかの理由で100%の自己の欲求を適えられないアクターは、その欲求を相対的により高める必要があり、そうした行動が分析対象となる。あるいは、比較制度分析では、分析ツールとして使用される繰り返しのゲームに即した形で、特に、各アクターの客観的な観点から見た選択能力の向上を表す学習や模倣といった行為に関する説明が加えられてもいる。

そして、こうした全てのアクターにとって誰にとっても自己の欲求を高めるという共通の目的に即した行動に基づく形で、制度形成が生じ、またそれが必要であることが説明される。制度について端的に言えば、新制度学派の場合には、説明ロジックとしての「取引費用」削減装置やツールとしての制度であり、比較制度分析の場合には、あらかじめ形式が決まっているゲームでの相対的に有利な選択肢が確定した状態としての、「コーディネーション」の状態を表す制度である。また、制度の下でのアクターの行動は、どのアクターも共通の行動パターンを取ると理解されてもいる<sup>2)</sup>。また比較制度分析は、その状況にある制度の様相を、特に「認知的均衡」という言葉でも表現してもいる。

1990年代中葉以降、新制度学派のD. C. Northや比較制度分析は、アクターの行動を理解する上で、生物の進化プロセスにおける「淘汰」というアイデアに起因した「環境適合性」という基準で、アクターの行動を把握することに進んでいる。これは、個々のアクターの主観的な自己欲求の充足とそれに対応した行動に基づく説明方法ではないということに大きな特徴を持ち、具体的には、論理的な思考判断に基づくという意味での合理性を前提とした自己の欲求の充足するための行動を取るという従来の仮説を個々のアクターに対してあらかじめ置くことを不要にしたことを意味する。

その一方で、こうしたアクターの行動理解が、従来の経済学における行動理解の完全な放棄を意味しないことに、あるいは、その説明対象とする行動のバリエーションが、説明の形式上は増えた様に見えても、その根底

の基準が変更されていないことに、注目しておく必要もある。なぜなら、例えば、進化ゲームで導かれる結果は、自然競争と淘汰に生き残った者であり、確かにその間の個々のアクターの論理的な思考判断の有無は問われないけれども、あるいは、その分析視点が個々のアクターから種としての集団へと移動しているけれども、最終的には、個々のアクターレベルで何らかの形で自己の欲求の充足（＝生き残り）へと還元される行動パターンが検討対象として保持されているからである。つまり、平易かつ極端に言えば、自殺願望者が不本意ながら生き残ってしまう様な、自己の欲求と矛盾する様な状況や、競争・淘汰の過程で失敗する者と成功する者との違いを同一のフレームワークで包括的に説明することは意味しないということである。

加えて、本章の冒頭で述べた、制度アプローチが市場それ自体のみならず、それに関わる社会経済諸領域に拡大していることに関わって、新制度学派のD.C.Northによる「Shared Mental Model：共有されたメンタルモデル」を提起によって、また、比較制度分析での、ゲームの行動選択肢や行動変数の1つとして、あるいは、分析領域としてのゲームの場として、例えば、文化や社会的規範・通念といったものがそれぞれ取り扱われてもいる（*e.g.*, Aoki, 2001; Okuno-Fujiwara, 2002）。尚、比較制度分析の最近年の展開については、議論の混乱を避けるために割愛していることを断っておきたい。これについては別稿において改めて述べる予定でもある。

### 〈現代制度学派〉

1980年代末以降、現代制度学派（*e.g.*, Hodgson, 1988）は、特に自己利益最大化原理に基づくアクターの行動理解の偏狭さや、全ての行動を論理的な思考判断に基づくという意味での合理性基準に基づく行動を仮定することに対する批判や懐疑を展開してきた。

とりわけ合理性に基づく行動基準を巡っては、人間が見聞きする膨大センズデータから各人が思考・判断を行う際に、何らかの情報に変換した上で解釈し、その上で行動を営んでいるという認知プロセスに着目すること

で、「意識的行動」（＝熟慮的で論理的な計算に基づく行動）と「無意識的行動」という複数の行動メカニズムがあることを提起し、経済学の特に主流のアプローチが前者のみを取り扱っていると指摘してきた<sup>3)</sup>。また、自己利益最大化原理に基づく行動に対しては、必ずしも自己の内在的な欲求に対応・直結しない行動パターンが存在することを、習慣的行動における、例えば「悪」習慣を取り上げることで説明している。加えて、各人の学習、コミュニケーション、情報収集といった諸能力のアクター間での違いが、アクター間で行動の共通化の側面のみならず差異を生み出す側面についても言及している。これら一連の行動仮説の詳細は、後述する。

こうしたアクターの行動に対して制度は、アクターの認知プロセスにおけるフレームワークを基礎づけるものや各人の思考・判断における解釈のある種の基準を与えるものであり、そうした制度の下での人間は、端的に言えば「社会的で文化化（encultured）された個人」であるという（Hodgson (ed.), 2002, p. XXII）。そして、こうした制度には、文化や社会的規範等も含まれる。但し、制度それ自身が、普遍的形態を取るものではなく、制度の下でのアクターの行動に応じて変化しうるものであると理解されていることに注目する必要がある。

## 1.2 新制度学派のD. C. NorthのShared Mental Model

1990年代中葉に新制度学派のD. C. Northによって共有されたメンタルモデルが提示されたことは、(1) それまでの分析フレームワークにおいて明示的な検討対象として論じられていなかった個々のアクターの思考や選択といった微細なメカニズム及び、それと制度との関係性を説明している点、また、(2) 社会的信念、文化あるいは社会的慣習といった「インフォーマル」な制度がアクター間での共有される形で、アクターの行動の基礎付けをする役割を持つ点、これら2点を明らかにしたことで、少なくとも制度アプローチ内部では大きな意義を有している。

同時に、経済学全般においても、通常所与とされてきたアクターの内面

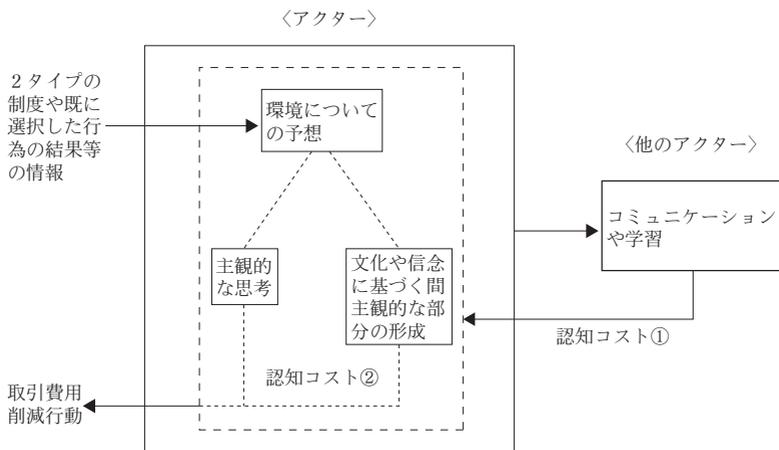
についての描写へと駒を進めている点で、既存の分析範囲を逸脱したものであり、それによって何が新たに明らかにされ、追加されたのかということを確認することは、有益である。

そこで、共有されたメンタルモデルの詳細を確認してみる (e.g., Denzau, and North, 1994; North, 2005)。

Northによると、新たに、共有されたメンタルモデルを提示する理由として、社会的な選択や資源配分の場面や強い複雑性や不確実性が観られる場面で、経済主体の限定合理的な行動がどのような形で取られているのかということが課題であると挙げられている (Denzau, and North, 1994, p. 5)。その上で、この共有されたメンタルモデルは、「社会経済システムと社会の進化と諸選択をガイドするために共有された精神的な構成物」であるとも位置づけられている (*ibid.*)。このモデルで取り上げられている内容は、図1の様な形でも理解出来る。

Northが想定する「ゲームのルール」としての制度は、経済主体の不確

図1 新制度学派 D. C. North の Shared Mental Model



出典：Denzau and North (1994) を参考に筆者作成。

実性を削減し、その思考・判断ならびに行為に関する情報を提供する (North, 1990, p.1, 邦訳p.1) ものであり、同時に、それがあつた制度の下での全てのアクターに対して等しく適用されるものである。そして、制度からの情報、ならびに各人の過去における選択結果が、各人の(行為の営まれる) 環境に対する予想という形で、経済学では従来主観的であることを理由に説明不要であつた各人の思考選択に関わるモデル内部に位置づけられる。破線で表されるモデル全体は、高度に複雑かつ不確実な環境の下で、各人が過去に獲得した表象に対する「カテゴリー」や概念を使用することで過去と同様の対応や思考・選択を可能にする役割を持つ。換言すると、この各アクターに内在するモデル自体が、アクターにとっては、現実的に直面する外在的な制度と共に、各人にとっての不確実性を削減することを意味する。同時に、各人のモデルは、ある社会のイデオロギー<sup>4)</sup> や社会的な信念によって規定され、また、文化的遺産や社会的規範などによって諸個人の間で類似化、同類化されているとも想定されている (Denzau, and North, 1994, pp.13, 15)。

以上の様な特徴を持つ共有されたメンタルモデルの提示は、以下の4点の内容が新たに説明に追加されたことを意味する。

(1) 仮に、ある社会において諸個人間で異なるモデルを持っていた場合には、各人に何らかの「認知コスト ; Cognitive Cost」が生じる点である (*ibid.*, p.8)。コスト発生の原因について、図1に即して言えば、①言語を異にするアクターとのコミュニケーションには、そのための直接的・具体的な費用 (*e.g.*, 通訳なり語学学習の費用) や、②アクター自身の内面における他者と共有される内容の形成・醸成における容易さないし困難さが想定されている。つまり、これについて、制度の下でのアクターの行動として言い直すならば、ある制度の下で、異なる行動を取る者や異質な価値観を持つ者が存在する状況は、コスト発生を意味する状況であり、経済システムにおける「取引費用」の削減というアプローチの分析主題を前提とすると、決して望ましい事態としては捉えられてはいないということである。

(2) 各人の思考・判断の様式に関わる領域については、本質的に主観的なものとして、依然として問う必要のないものとして見なされている点である (*ibid.*, p.4)。換言すると、この点において、経済学における伝統的な人間観は、少なくとも完全に放棄されてはいないということである。あるいは、「環境適合性」という行動基準や文化や社会的規範が共有されていることが強調されている点である。これらに関わって、例えば「合理的選択に関して起きることの大部分は、個人の認知に属することなく、むしろ、もっと大きな社会的制度的コンテキストの中への思考プロセスの埋め込み」であるとも述べられている (North, 2005, p.24)。

(3) (情報を提供する)制度や(モデルを規定する)イデオロギー等は、既述の項目(1)に関わって、人々の間で共通の行動や、間主観的な思考を促す道具として位置づけられている点である (*ibid.*)。

(4) 各人の主観的な思考判断を媒介として表明されるアイデアが、学習やコミュニケーションを介して不完全ながらも他者に伝達されることで、他のアクターと共有されると想定されている点である (*ibid.*, p.20)。換言すると、学習やコミュニケーションは、相対的に見て、アクター間での欲求の違いや行動の違いを生み出す、端的に言えば、認知コストを増大させるための源泉としてではなく、むしろアクター間での類似性や共通性を確認するための行為として捉えられている点である。これは、既に述べた比較制度分析の学習や模倣に対する理解に近い発想である。

### 1.3 現代制度学派G. M. Hodgsonの心理的機能としての習慣

既に、現代制度学派が、ある状況の下でもアクターの行動パターンが複数ありうる仮説を提起していることを確認した。そして、この具体案として、特に、習慣やルーティンに依存した諸々の行動を中心に、「心理的機能としての習慣：Psychological mechanism of habit」に基づく行動として理解する案が提起されている (*e.g.*, Hodgson, 2007, pp.106-107)。この行動仮説の核心は、次の3点にあると考えられる。

(1) まず、アクターの思考・判断に必要とされる情報や知識といったものは、文化的なものや社会的に形成されたサインあるいは手段、思考の習慣を含む社会的で制度的なものを含んでおり、純粋に個人的なものとして特定できない要素を含んでいるために、制度を介してアクターの行動の枠組みが基礎づけられていると想定する点である。

(2) 前述 (1) の制度の役割を前提として、その上でのアクターの具体的な行動パターンとして、(a) ある制度の下で通時的に反復される行動としての習慣的な行動、(b) アクター同士での制度内部での特定の関係性や役割によって特定される様なルーティン化された行動、(c) 各人の思考に応じた個人的な選択に基づく様な熟慮を重ねた行動（意識的行動）、これらのタイプの行動が想定されている。さらに、既に論じたように、これらの行動パターンは、自己の欲求を充足させることに直結するようなもののみを意味しない。つまり、Hodgson自身によっては明確にされていないものの、少なくとも、自己利益最大化という行動判断基準の他の基準に基づく行動原理の存在可能性が見出される。

(3) 各アクターの行動を基礎づける役割を持つ「心理的機能としての習慣」に基づく行動原理は、学習や個人的な経験を経て固有に獲得されていくものであり、ある制度の下でパターン化される習慣的行動という言葉は区別されるものである点である (*ibid.*, p.107)。

以上の3点に基づく行動理解の特徴は、大きくは、次の2つの内容として要約することが出来る。

第1に、アクターの行動が、制度を媒介として各人にもたらされる、情報、そして知識といったものから影響を受ける側面と各人のオリジナリティに関わる、主観的かつ自発的で創造的な側面という、少なくとも2側面から分析される必要性について提起されていることである。

第2に上記の内容は、とりわけ、学習やコミュニケーションを通じて各アクターによって獲得される情報や知識が個人的なものであり、また、それらが、ある制度の下でアクター間で共有されているということを必ずし

も保障するものではないということである。なぜなら、そうしたアクター間での情報や知識の違いが、あるアクター自身の思考を重ねた創造的・独創的な行動の出現に結びつき、最終的に制度変化に結びつくような原動力になることも想定されているからである (e.g., Hodgson, 1997, p.674)。換言すると、学習やコミュニケーションといった行為が、単に制度の下でのアクター間での類似性や共通性を生み出すものではなく、同時に、アクター間での差異や異なる行動の源泉にもなりうるということについても指摘されているということである。

#### 1.4 小括：検証すべき3つの論点

本章での一連の議論を踏まえ、また、第3章での認知科学の見地からの論証を念頭に置いた場合、制度アプローチにおけるアクター理解、特にその行動理解については、アプローチ間での主張の相違や対立という観点から、特に、検討すべき論点として以下の3点に絞って析出することが有益だと思われる。

まず、「アクターの行動メカニズムの複数性と行動バラエティー」という論点が考えられる。これについてより明確に言うとは、まず、現代制度学派によって提起されている、論理的な思考・判断に基づく行動を意味する意識的行動、つまり、かつてRobbins (1935, p.91:邦訳p.139) が提起した厳密な定義に従うと「合理的という言葉が単に「矛盾がない」ということを意味するものを解釈されるかぎり」経済学において分析対象となる行動と一致する行動と、Robbinsによっては退けられた行動に相当する無意識的行動という分類にみられる様な、①行動としての論理的な思考・判断の有無という問題がある。

加えて、新制度学派のD. C. Northや比較制度分析が採用する「環境適合的」な行動や現代制度学派の習慣的行動を理解する上で生じる、②自己利益最大化行動原理を巡る、自己の欲求の充足の実現の原因と結果のプロセスにおける時間性及びその中で主観性（アクターの行動の動機が自己に

内在的か否かということと、またその通時的な結果との対応関係)の問題、これら2つの問題がこの論点には巻き込まれている。

次いで、「制度の下でのアクターの行動と他者との関係性」という論点もある。具体的には、①新制度学派や比較制度分析で論じられる様に、ルールないし認知的均衡と表現される様に、制度の下でのアクターの行動は同様の形態であると言えるのか、それとも現代制度学派が想定する様に、制度の下でのアクター間での行動の違いが許容されるのかというアクターの差異に関する理解の相違についてである。あるいは、特に、新制度学派や比較制度分析における根本的な制度認識に関わって、②アクター同士での学習やコミュニケーションといった行為を通じて、アクター間で共通の認識や理解が、すなわち哲学的に言えば「間主観性」が、本当に確認・成立していると仮定可能かと言うことや、③目的の共通性が同様の行動を取ることやアクター間での合意を説明出来るのかと言うこと、これら①から③の内容を含んでいる。

そして、最後に「行為を基礎づける制度的諸要因の位置づけ」という論点が挙がる。新制度学派のNorthや比較制度分析は、文化や社会的規範や通念を、インフォーマルな制度として共有されたメンタルモデルを基礎づけるものとして(North)、あるいは、ゲームの行動選択モデルにおける1変数として(比較制度分析)、固定的なものとして少なくとも根本的なロジックにおいて理解している。この主張に対比して言えば、現代制度学派の場合、制度自体の変化の可能性も想定しているために、文化等の要因を比較制度分析や新制度学派と比べて相対的に可変的なものとして想定しているとも理解できる。そしてこれは、分析フレームワークにおいて具体的にどの制度を分析・説明対象に置くかということに関わってもいる。

以上の3つの検証すべき論点という形で、制度アプローチ間では、アクターの行動や制度の理解を巡って対立的な主張が共存している状況が確認される。同時に、こうした状況自体、アプローチ間での主張の対立や論争点のある特定の同一の基準の下に篩をかけてその妥当性を吟味すること

が、少なくとも制度経済学のアプローチ間での理論的対話や経済学における1研究分野としてのアプローチの一層の深化・発展にとっては不可欠だということを示してもいる。

## 第2章 認知科学の展開と制度アプローチとの接点

### 2.1 認知科学とは何か

認知科学の学問としての定義は、端的に言えば「脳と心のはたらきを情報概念や情報科学の方法論に基づいて明らかにし、もって生物、特に人間の理解を深めようとする知的な営み」(橋田他, 1995, p.2)であるという。そして、その学問的なアプローチの基本的な特徴は、人間の脳や心を一つの情報処理システムとして、人間行動のメカニズムを科学的に究明する点にある (*ibid.*, p.10; 安西他, 1992, pp.3-4)。学問としての起源について言えば、記号論・計算論的思考の源流としてはアリストテレスの形式論理学に遡り、また、直接的には、心身の「二元論」を唱えたR. Descartesと「一元論」T. Hobbesとの対立、構成主義と機能主義、18世紀後半以降の全体論と局在論、これらの対立に見出すことが出来る一方 (*e.g.*, 西川他, 2008, pp.18-33) 他方、具体的な学問としての成果は、A. M. Turingによる「Turingマシン」を頂点とする脳の情報処理モデルとしての「オートマトン理論」の提唱、ならびに、情報をどのように把握するかという観点から認知科学の方法論形成に影響を与えたN. Wienerによる「サイバネティクス」の概念の提唱、といった内容によって現れてくる。

加えて、認知科学は、医学、神経科学、生物学、心理学、言語学、人類学、社会学など多岐の学問領域と広範な諸学問における展開や成果と関連しているという、一言で表現すれば学際的な学問でもある。

こうした学問の下でのアプローチの種類を大まかに挙げると、例えば、①厳密にあらかじめ規定した方法論に則ることなく、特に、脳の機能の解明に際してデータの収集によって法則性を見出すことに力を置く「経験

的方法」, ②脳や心のシステムの作用する場を分析の基本に据え, その場における様々な機能の相互作用について解明を試みる「生態学的方法」, ③科学的数学的手法によって、ア・プリオリに仮定した理論的枠組みの論理的整合性を強調する「形式的方法」, ④情報科学における理論的な枠組みのシミュレーションと現象の観察データとの照合によって現象を説明する「モデル構成法」などがある (e.g., 橋田他, 1995, pp.32-36)。また, それらのアプローチを用いつつ, 人間の「認知」を主題として諸々の研究成果を相互に取り込みつつ発展してきた様々な研究分野, 例えば, ある人間の行為と心との相互作用の解明に力を注ぐ「認知心理学」, 様々な人間の行動や人間と集団との関係を分析の中心をおく「社会心理学」, 文化と人間の行為との関係を説明する「文化心理学」などのアプローチ, あるいは人間の認知の発達に関わって, それと動物との違いに着目する進化論的かつ人類学的なアプローチなどとそれらでの研究成果も加わる。

こうした認知科学の展開において大きな転換を迎えたのは, 少なくとも3度あると考えられている。1度目は, 1950年代であり, 後に思考シミュレーションへと発展されるH. Simonらの人間の思考過程をコンピューターの記号処理過程としてモデル化する試み (情報处理的アプローチないし計算論的アプローチ), 人間の言語能力, 言語の創造性といったものについて論じたN. Chomskyの「統語論」の発表などが挙げられる。こうした動向は, 総称として, 第1次認知革命とも呼ばれることもある。2度目は, それまで, 各分野で独立的に進められていた研究から, 分野の相互間での対話が観られるようになった80年代である。この時期には, 人間の認知過程を, 単なるデータの入力・出力を行うコンピューターの演算装置とはみなさず, 脳や心の情報表現を取り入れた形のモデル (メンタルモデル, コネクショニズム, モジュール論など) や外界と個体との相互作用に注目した研究 (関連性理論, 文化人類学的観点による研究など) が登場した。これら一連の研究展開は, 総称として第2次認知革命と呼ばれることもある。そして3度目は, 1990年代後半以降である。とりわけ脳の画像診断法<sup>5)</sup>

(fMRI〈機能的核磁気共鳴画像〉やPET〈陽電子断層撮影〉の方法)の発展に基づく脳内部の神経回路の解明に特徴づけられる様な、大脳生理学や神経医学の分野に牽引された展開は、人間の感情に基づく行動を意味する情動、記憶、そして知覚や聴覚による認知パターンなどのメカニズムを、脳における作用プロセスや機能に基づいて説明する動きを加速させている。

加えて、認知科学における人間は、その前提として、多くの場合、比喩的にコンピューターとして語られてきた様に、特定の哲学的思想的な背景や価値観を持った者として想定されてはいない。端的に言えば、それは、治験・実験データに基づいて科学的に説明されるべき被験者に過ぎない。

## 2.2 制度アプローチの行動仮説に関連する諸研究分野

前述の様な認知科学の展開及びその特徴から確認される様に、その研究成果を総合的ないし網羅的に確認することは、容易ではない。それゆえ、ここでは、前章で析出した制度アプローチにおける行動仮説を巡る検証すべき論点と関連する主要な研究分野について見る。

まず、第1の論点として挙げた「アクターの行動メカニズムの複数性と行動バラエティー」については、まず、人間の合理的な行動のメカニズムや感情的な行動の解明に関わる諸分野として、大きくは、脳内メカニズムの作用やより微細な脳神経回路の解明に関わり、歴史的には、コンピューターやそれに基づく情報システムの在り方を問う計算機分野が研究の発展に大きな役割を果たしてきたが、昨今では、特に「大脳生理学」や「脳医学」の分野での研究成果に大きな注目が集まっている。あるいは、これに加えて、脳の発達を進化的な観点から捉えるための動物と人間との違いを探るアプローチも展開している。あるいは、人間の合理的な行動メカニズムの説明に付随して、思考・判断に関わる人間の記憶システム<sup>6)</sup>や欲求メカニズムがどの様に説明されているのかといった論点も加わる。

次に、2つ目の「制度の下でのアクターの行動と他者との関係性」については、前述の大脳生理学や脳医学における応用事例研究という位置づけ

の下での展開や、進化プロセスにおける他の動物行動を前提とした、それと人間行動の類似性と相違性の析出を試みる生物学的アプローチの展開がある。同時に、社会的文脈の下での人間行動や集団の中での他者との関係性を問うことを、主目的とする「社会心理学」や「認知心理学」における研究も、歴史的に独自に進められてきた経緯を持つため、それらでの成果も加わる。

また、第3の「行為を基礎づける制度的諸要因の位置づけ」については、前述の2つの研究の総括的な意味を持つと共に、前章で把握した様に、制度アプローチにおいて、新制度学派のNorthの「インフォーマルな制度」に代表される様な、文化や社会的規範といった要因がアクターの行動に対して果たす制度の役割や影響として、特に取り上げられていることを踏まえて言えば、例えば、人間の文化の受容と、それに基づく文化の変容メカニズムの解明を分析対象に置く「文化心理学」におけるアプローチと接点を持つ。

以上の様に、制度アプローチにおける行動仮説を検証する上では、認知科学の広範囲に渡る研究諸分野とそこにおける研究成果と関連することが、確認される。次章では、ここに挙げた諸研究における、特に実験や客観的な手法によって根拠づけられている成果について取り上げ、それらと制度アプローチにおけるアクターの行動についての説明を照らし合わせることで、制度諸アプローチにおける行動仮説の妥当性を、科学的見地から析出する。

### 第3章 制度アプローチにおける行動仮説の科学的妥当性

#### 3.1 アクターの行動メカニズムの複数性と行動バラエティーについて

この論点は、大きく言えば、経済学における合理的な行動とは何かという根本的な問題にも関わっている。

既に第1章で指摘したように、またRobbinsがかつて経済学において定義

したところの論理的な、つまり推論・思考・判断に基づくという意味での行動パターンに関して、認知科学では、既に1980年代に、特に神経医学的な研究の進展によって、人間の思考判断に基づく行為を司る脳の部位（松果体）が推定されたきた（*e.g.*, 苧坂他, 2002, p.13; 安西他, 1992, p.5）。また、それ以降、人間の視角や聴覚に基づくデータや図形や数理的な問題の認知が脳でいかなる作用メカニズムで処理され、それがどの様に行為に反映するのかということについて、被験者に対する脳部位のスキャンや脳波の測定等に基づく解析・データ収集が蓄積されてきた。そして、それらに基づく、人間の論理的な思考・判断が前脳連合野という部位で処理されていることになる（*e.g.*, 甘利他, 2008; 渡辺・小嶋, 2007; Cacioppo and Berntson, 2005; Glimcher, 2003）。つまりかつてDescartesによって主張された「明晰判明」な普遍の真理に到達する上で想定したような思考メカニズムとその限界が、科学的に示される様になったということである<sup>7)</sup>。同時に、この研究の展開過程において、例えば、①脳他の部位を使った行動や、論理的な思考には基づかない行動、②推論に関わって過去の経験との対比に利用される記憶の蓄積、といった検討対象が、並行的にクローズアップされる様になっている。

具体的に言うと、①については、特に、経済心理学や神経経済学において中心的な検討主題として位置づけられている感情的行動の脳内部位の測定（*e.g.*, Camerer他, 2004）、あるいは、論理的な行動が可能な脳が覚醒している状態における行動を「意識的」行動とそうではない行動としての「無意識的」行動との区別（*e.g.*, 下條, 1996; 苧坂他, 2000）や、両行動を組み合わせて人間行動を理解する仮説としての「二過程理論」（*e.g.*, 唐沢他, 2001, p.131）の提示などが挙げられる<sup>8)</sup>。また、これら内容の微細な科学的基礎付けとして、特に、ある特定の状況の下での行為時にみられる反応として、脳内部における超ミクロ的な脳の神経細胞を繋ぐシナプス間での結合回路の形態、伝達電流量、そして伝達物質（*e.g.*, アドレナリン、セロニトンなど）量の測定、あるいは神経細胞を補佐するグリア細胞の解明、

これらが脳医学において進んでいる (*e.g.*, 苧坂訳, 2005a, 2005b; 伊藤 (監), 2003)。

また、前述の②の記憶を巡っては、以前は脳の特定の一部分に蓄積されていることが仮定されていたが、今日では、利用頻度によって関連する部位が異なることが実験で確認されていることから、大脳内部で分散的なネットワークによる蓄積と不要な内容を忘却させるメカニズムが作用していること、ならびにこれに関わって体内ストレスを解消させる反応としてのシナプス間での伝達物質の放出やホルモンの作用があること、これらが指摘されている (*e.g.*, 苧坂他, 2000; 苧坂訳, 2005a, 2005b; 伊藤 (監), 2003)。

加えて、特に自己利益最大化行動原理を巡る、自己の欲求充足の実現行動については、個々のアクターに見られる各人の先に挙げた記憶の忘却や使用頻度に伴う記憶の個々の作用や、神経細胞のメカニズムの観点から基礎づけられうる。特に後者について言えば、1度ある何らかの欲求が満たされた場合、脳内部でそれを伝える神経回路が形成され、その回路がその後活動することなく使用されない場合には、伝達物質の枯渇を回避させるような刺激反応や行動を取る指令が、常に出され続けることが判明している (*e.g.*, 伊藤 (監), 2003)。この極端かつ平易な1例として、薬物やアルコールの依存症を克服することの困難さが挙げられる。また、心理学的かつより経済学的な分析において、例えば、アクターは、一度自身が望むような所得上昇を実現したとしても、1-2年でそのことに慣れてしまうために、さらに留まることなく所得の増加を望む様になるということが、アンケート調査によっても確認されている (*e.g.*, Frey, 1999)。加えて、進化的な見地からは、動物の脳の発達過程において、いわゆる論理的な思考に関連するヒトの大脳前頭野が他の動物に比べて特に発達しており、その部位を用いらない行動を、生物としての根源的な本能的な行動として捉えられる研究もある (*e.g.*, 渡辺・小嶋, 2007)。

以上の様な認知科学における研究の到達点に照らし合わせて、制度アプローチにおける行動仮説を理解すると、まず、認知科学的に言えば、大脳

前頭野を利用した行動として位置づけられる論理的な思考・判断に基づく行動は、アクターの行動のごく一部であるということになる。この意味で、新制度学派や比較制度分析が提起している「限定合理性」、「環境適応性」に基づく行動理解は、認知科学の見地から見ても誤りではなく肯定されるものである。その一方で、現代制度学派による、「意識的」行動と「無意識的」行動という行動の複数性<sup>9)</sup>、あるいはそれに伴う「心理的機能に基づく行動原理」によって、行動のバリエーションや論理的な思考に基づく行動パターン以外の行動についての明示的な提示は、新制度学派や比較制度分析と比べて、仮説内容が明確であるということにおいて、認知科学の見地から相対的に高く位置づけられるということになる。

### 3.2 制度の下でのアクターの行動と他者との関係性について

第1章において析出した詳細な内容として、また、制度アプローチにとつては、制度の生成や制度の維持と変化という分析主題に関わる、制度の下でのアクターの行動は同様の形態であると言えるのか否かということ、あるいは、目的の共通性が同様の行動を取ることやアクター間での合意を説明出来るのかということがあった。それゆえ、これらに関わる認知科学における諸研究について、まずは確認する。

例えば、社会心理学や認知心理学では、ある集団内部における諸構成員間の「認知的均衡」(対比としての「認知不均衡」)ないし「集団の斉一性」に関する議論やある特定の情報がアクター間に共通の認識と行動をもたらすという「ステレオ効果」などを説明するアプローチが1950年代後半から展開されてきた (*e.g.*, 森他, 1995)。そして、これらアプローチの端的な含意として、ある集団を構成する諸人間主体間での知識や情報の同様な共有性及び、ある集団の全構成員による同様の同調行動の持続性が挙げられる。ただし、この見解を巡る根本的な問題として、何故、皆が同調的、協力的な行動を取れるのかということを説明する明快な論拠を欠くという問題があった。それゆえ、その背景を、精緻な実験やデータ収集によって問

う検証作業が、特に1990年代以降に精力的に進められてきた。

しかし、その展開の中で明らかにされていることは、どちらかと言うと、既存の仮説に対する「反証」である。例えば、利害の一致に基づく複数の人間同士での協調ないし同調行動が、各人の単独の行為よりも良好な結果を導くという説明を巡っては、1人で問題解決する場合のパフォーマンスと2人以上で問題解決を行う場合のそれとを比較すると、2人以上での問題解決において、いわゆる「三人よれば文殊の知恵」は成立せずむしろ問題解決能力を1人の場合よりもパフォーマンスを劣位にする傾向を示すという (e.g. 佐伯・亀田, 2002; 亀田, 1994, 2000)。あるいは、ゲーム理論を用いた実験でも、アクター間での協調ゲームが成立するためには、情報や知識の諸人間主体間での共有と並んで、諸プレーヤー間で「信頼」が必要とされることや、状況によっては二次的な囚人のジレンマがあるといった、ゲームに影響を与える背景的要因が析出されてきた (e.g., 山岸, 1990; 神・山岸, 1997; 山岸 (編), 2000; 奥田, 2003)。

これらの研究に加えて、2000年代に入って、いわゆる脳の作用として、他者をどの様に理解しているかという認知プロセスに基づいて、アクターの関係性を科学的に基礎づける試みが急速に展開してきた。人間の社会性に関わる脳の部位 (扁桃体, 前頭葉目窩部, 上側頭回) や、他者への理解にはそれらに加えて心的状態の処理として全頭・頭頂皮質の内側面等も関わり広範な脳領域が活動していること、これらが、確認されてきた (e.g., 開・長谷川, 2008)。また、特に、他者への認識や個人間の違いについて言えば、各人の脳の内部には他者の動作を自分の脳の中で再現することで認識を可能にする様な「ミラーニューロン」の存在と活動があり、またそれが社会的認知機能に関与していると理解出来る一方、他方でそのことを持って、短絡的にアクター同士で共感したり、自己と他者が同一の行動を取れるということには、直結しない (*ibid.*, pp.79-87)。なぜなら、1例を挙げると、脳医学分野によると、脳の一部の損傷患者は、健常者とは異なる脳での反応を他者認識の際に示しているからである (e.g., 伊藤 (監),

2003)。あるいは、既に述べた様な個々のアクターの記憶や感情の問題に関わって、アクター間で、認識のズレが生じうる可能性が多々あるからである。

加えて、第1章で確認した様な、アクター同士での学習やコミュニケーションといった行為を通じて、アクター間で共通性、すなわち哲学的に言えば「間主観性」が成立可能であるという論点について言えば、コミュニケーション能力や学習能力には、個々の差異が見られることについて確認されている (*e.g.*, Cacioppo他, 2006)。あるいは、極端な例を挙げると、自閉症患者は、他者に接する時に、健常者と異なる脳の部位を使用していることも判っている (*e.g.*, 伊藤 (監), 2003)。

以上の様な関連研究諸分野における研究の到達点を踏まえて、制度の下でのアクターの行動仮説について検討すると、新制度学派や比較制度分析が想定する、制度の下でのアクター間での行動の同一のパターンを保証する様な、あるいはアクター間での合意に導くという様な主張、更に、端的に言えば認知的均衡状態として制度の下でのアクターの行動を説明することに対しては、今日の認知科学的な展開に基づく見地からはあまり支持されないか、極めて特殊な1ケースを説明するためのアプローチとして位置づけられる。そして、それら2つの制度アプローチと比較して、現代制度学派が想定する制度の下でのアクター間での行動の差異、あるいは思考・判断を巡る各人の独自性に関する説明は、認知科学における今日的な展開とそこでの見解によって支持されるか一致するものとして確認される。

### 3.3 行為を基礎づける制度的諸要因の位置づけについて

制度アプローチでは、いずれの学派においても制度が、アクターの行動を基礎づける役割を担っていると想定している。しかし、それを根拠として、どの程度やどの範囲で、アクターの行動が規定されるかということに関しては、アプローチ間での見解を異にしている。

とりわけ、社会的慣習であれ文化であれ、新制度学派のNorthの「イン

フォーマルな制度」,あるいは,比較制度分析が想定する様な固定的な行動変数の1つとしての位置づけや,それらがある制度の下で共有されているものなのかということについては,ある制度の存続や正当性を考える上で,あるいは制度アプローチとしての分析対象とする領域に関わっての,大きな1つの論点である。

しかしながら,既に確認してきた2項目における検討から導かれる結論から,少なくとも,それら要因が絶対的に全てのアクターに共有されており,また常にそれら要因の影響の下にあるということを根拠や理由として,全てのアクターが同様の行為を営んでいると想定することは,認知科学的な見地からは,少なくとも積極的に支持されるものではない。

これに具体的に関連する研究分野での展開を見ると,例えば,文化心理学では,長い間文化によって人間行動が規定されることを説明するというアプローチのスタイルが採用されてきた。しかし,1990年代後半以降,大きくは「ヒトの心的機能は,文化的に媒介され,歴史的に発達し,基本的に,実践的・日常的な活動から生じる」という立場から,人間の営みによって文化それ自体が変容することを説明し指摘することを試みるアプローチが登場し,2000年代の現在では主流の位置になりつつある (*e.g.*, Cole, 1996, 柏木他, 1997; 田島, 2000; 海保, 2008)。加えて,認知心理学においても,明確な結論づけられる段階には至っていないものの,ある文化が人間の認知に対して及ぼす影響に関する研究で,その展開途中であるものの,ある特定の文化によって行動を特定できないとする研究結果や見解が登場している (*e.g.*, Sternberg, 2009)。

それゆえ,まだ明確な科学的な見地に基づく明確な結論が出るまでには今日まで至っていないものの,どちらかという,文化などの諸要因と人間行動との相互作用を前提とするアプローチが,1つのトレンドになりつつあるということを確認出来る。

### 3.4 小括：認知科学の見地からみた制度アプローチ

本章における一連の検討から、制度アプローチにおける行動仮説を認知科学的な見地から位置づけると、まず、大きくは、新制度学派や比較制度分析の仮説と比較して、現代制度学派の主張が、相対的により妥当であるか基本的に支持されうることを確認出来る。また、その具体的な理由や科学的な論拠の詳細については、既に論じて来た通りである。

しかし同時に、これを根拠として示すことで、あるいは、単に現代制度学派における行動仮説を採用することで、制度アプローチの発展や深化が直ちに見込まれるとは結論づけられないこと、またその主張が賛同を得られないことは、制度アプローチにおいて様々なアプローチが並存してきたという事実それ自体によって示されている。なぜなら、制度アプローチもまた、経済学における分野の1つであり、経済学全般における人間観や方法、あるいはより具体的な解析手法とそれに基づく成果の提示といったものに巻き込まれざるを得ないからである<sup>10)</sup>。つまり、本稿での検討に即して言う、例えば、主要な経済アプローチにおいて採用され続けている、合理性を前提とした最大化行動原理に基づく行動原理は、人間行動の一部のみを表すものであることは指摘出来る。しかし、その行動分析対象を拡げた時に経済理論として何が新たに言えるのかということや、少なくとも制度アプローチにとっていかなるメリットがありうるのかということについて、具体的に示さねば全く説得力を持たないと考えられる。

それゆえ、次章では、現代制度学派におけるアクターの行動仮説や、認知科学における科学的な論拠に基づく研究の到達点を踏まえた上で、いかなる制度アプローチの分析型や発展型がありうるのかということについて、特にその際の新たなアクター像とその理論化のための課題を素描することで話を進める。

## 第4章 結論：新たなアクター像の素描とその分析への課題

これまでの議論を前提として、制度アプローチにおける新たなアクター像やそれに基づくアプローチの方向性やその理論化を考えた場合、次の様な4つの主題及びそれに関わる作業課題が考えられる。

### (1) 経済学において検討対象とされうる行動形式とその範囲

既に指摘した様に、現代制度学派が提起する様な行動パターンの複数性や多様性は、認知科学における知見から基本的に支持される内容である。あるいは、通常の経済理論における合理的なアクターという想定が、人間行動における極めて狭い範囲のみを指すことも改めて科学的に確認された。それゆえに、経済学全般に関わる重要な問題の1つとして、経済学における合理的な行為の意味や、経済学が分析対象とするアクターの行動範囲をどこに置くかということについて、再吟味する必要があるということを指摘出来る。そして、そのための予備的な作業として、またその問題提起として、本稿での検討に基づきつつ、アクターの行動パターンの分類を次の表1で試みる。尚、この表は、伝統的な理論との対比を念願に置いたものであり、認知科学的な視点が必ずしも生かされていないことをあら

表1 行動メカニズムの分類の試論

	自己の欲求の直接的充足あり	自己の欲求の直接的充足なし
思考メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈論理的〉                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自己利益最大化」</li> <li>・限定合理性に基づく「満足化」(正当化)</li> </ul> </li> <li>〈非論理的〉                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〈感情的〉                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経経済学等の主題</li> </ul> </li> <li>〈非感情的〉                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境適応性」</li> <li>・習慣的行動の一部</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈論理的〉                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・他者性などの問題</li> </ul> </li> <li>〈非論理的〉                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〈感情的〉</li> <li>〈非感情的〉                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・「悪」習慣 (現代制度学派)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

かじめ断わっておきたい。

まず、思考・判断のメカニズムとして、認知科学的に言えば、大脳前頭野を使った行動パターンとしての〈論理的〉と、それと異なる部位を用いるか、それをあえて問う必要がない行動パターンと言う意味で対置される〈非論理的〉とに区別される。その上で、論理的な思考に当てはまらない場合については、感情的行動という観点からさらに〈感情的〉行動と、それ以外の諸々の要因に影響を受けたという意味での〈非感情的〉行動とに細分化される。同時に、経済学では、自己利益最大化行動原理が採用されているので、もう1つの軸には、ある行動が、自己の欲求実現に最終的に結実するの否かという基準が置かれる。この2つの基準によって、本稿での議論を分類すると、大きくは、(1) 自己の欲求の充足という軸を基準にみた場合、特に、現代制度学派が提起している習慣的行動が、少なくとも2つのタイプにまたがっていると想定されること、(2) 新制度学派や比較制度分析における限定合理性から環境適応性へとアクターの行動理解を変更した意味が、アクターの思考の論理性を放棄し、非感情的な行動パターンである一方で、自己の欲求の充足という基準については依然として保持しているという形で明確になること、(3) いわゆる論理的な思考に基づく行動を巡っても差異がありうること、これら3つの内容を示すことが出来る。もしくは、より大雑把に言えば、今日の経済学で検討対象として取り上げられているアクターの行為が、極めて広範囲に渡っている可能性を理解出来る。そして、それゆえに、経済学におけるアクター理解及びその行動分析領域について、今一度再定義される必要性が生じてきているということである。

ただし、ここに提示した表1での試論では、特に、論理的な思考に基づくものの、自己の欲求充足に至らないというケースの行為について、例えば他者との関係性という論点を改めて検討する余地を残している。具体的に言えば、例えば、A. Sen (1977, 1982) が「合理的な愚か者」として、合理的な人間を放棄せずとも、自己の効用を貶め、他者の効用を高めるよ

うな行動選択がありうることを指摘していること、アクター間での権力関係や互酬的なHomo Reciprocansとしての人間観の提起 (e.g., Gintis他, 2003; 佐藤, 2003), そして, 経済学の歴史的展開におけるアクターの合理的な行動に関する解釈の微細な相違, といった内容が考えられる<sup>11)</sup>。あるいは, 進化プロセスに見られるような, 欲求の充足を巡るアクター内部での原因(意図)と結果の時間的な連鎖における, アクター内部での一貫性についてより精緻にする必要性もある。これら内容に関する検討を改めて重ねつつ経済学におけるアクター像を包括的に問うことが, 大きな課題の1つとして浮かびあがる。

## (2) 「方法論的間人主義」と異質で差異を持つアクターの関係性への着目

アクターの行動バリエーションが同時的・かつ共時的にありうること, ならびに, 制度によって必ずしも, 制度の下でのアクター間での間主観性を保障したり, アクター間での同一の行動を必ずしも肯定し得ないという一連の見解や根拠に即して言えば, 個々のアクターの自己の欲求の充足という観点から, 純粋なミクロのアクターの観点から制度形成なり制度を論じること, あるいはその逆に, 全てのアクターにとって共通して認識されているという意味で, 社会的なものとしてのみ制度を説明すること, これらの双方の説明は, 共に不十分であると言わざるを得ない<sup>12)</sup>。加えて, 表1で確認した様に, アクターに複数の行動パターンやバリエーションがあることを認めたとしても, それらの行動パターンを, アクターの行動を意味づけし解釈するための具体的かつ明確な個々の基準は, 確立されていない。

こうした現状を踏まえた上で, いかなるアクター像が模索されるべきかということについて考えた際に1つの参考となりうる理解として, 例えば, 文化心理学において, 個人をthe individualとしてでなく関係体としてthe contextualとしてみなす, 方法論的關係体主義(methodological relativism)が提案されていることが挙げられる(柏木他, 1997, p.70)。

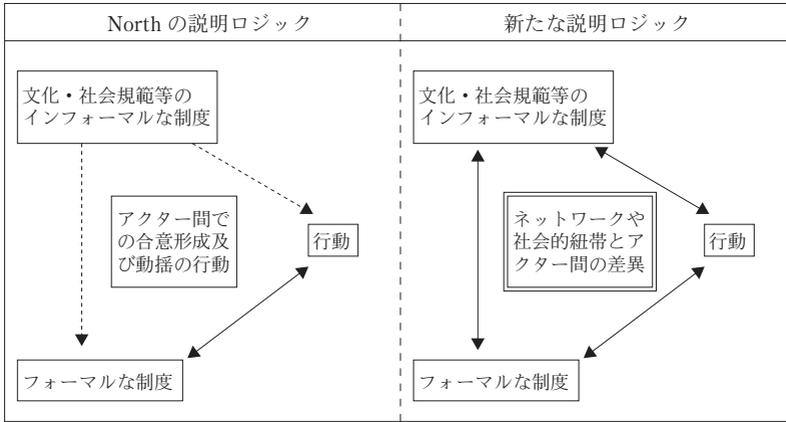
この方法に依拠した場合のアプローチの方向性として、まずは、アクターがパーソナルな側面と、制度的ないし社会的側面を併せ持った存在であるということを前提条件として定義する所から、議論は始められる。また、具体的なアクターの行動の分析対象として、各アクターの行動における個人的な側面と、制度的ないし社会的側面とが合流する地点としてのアクター間での関係性の中で見られる個々のアクターの差異や異質さ、あるいは、それらアクター間でのネットワークの形態のあり方が想定されることになる。端的に言うと、それは、あくまでも還元主義的なマイクロ分析を採ることを意味しない。また、具体的な分析の展開を考える上での、既存の制度アプローチの展開の中で参考となりうる1つの先駆的かつ具体的な1例として、自動車産業を対象に、各企業の利潤戦略に応じて、同様のマクロ的・制度的な環境の下でも、異なる部品サプライヤーや下請けとのネットワークが構築されていることを指摘することで、ある制度の下での企業行動の多様性を強調し、従来の代表的企業の活動を前提とした議論に対して一石を投じた研究が注目に値する (Boyer and Freyssnet, 2000; 清水, 2006)。

### (3) インフォーマルな制度分析のための説明ロジックの確立

前章で析出した様な、文化であれ社会的慣習であれ、それらが必ずしも行動パターンを表す数式を構成するための固定的な変数としての役割に留まらず、またそれら自体がアクターの行動に応じて変容するという仮説、あるいは、ある特定の文化によって、アクターの行動を規定しえないという仮説を積極的に受容し、それに基づく制度アプローチの展開を考えた場合、その説明ロジックは、特に新制度学派のNorthのアプローチと対比すると、**図2**の様に表される。

まず、左側のNorthのアプローチにおいて、文化などのいわゆるインフォーマルな制度は、共有されたメンタルモデルによって行動と市場取引や経済活動を規定するフォーマルな制度の両方を基礎付ける役割を担っている。そして、彼の分析主題は、フォーマルな制度とアクターとの行動の相

図2 インフォーマルな制度分析のための説明ロジック



互関係によって、どの程度取引費用が削減されるのかということ、ならびに、それによって実現される社会的な資源分配の状況にある。それゆえに、インフォーマルな制度は分析対象ではあっても、それ自体が単体で倫理的には具体的な検討対象として扱われない。

これに対して右側は、前述の(2)で指摘したアクター間での関係性の分析というアプローチの手法も取り入れて、書き直したものである。この特徴は、端的に言えば、インフォーマルな制度それ自体を明示的な検討対象に据えるということであり、制度の説明ロジックとして、Northの単純なインフォーマルな制度⇒フォーマルな制度という説明ロジックとは異なる制度理解や解析手法を想定とするということである。それは、例えば、フォーマルな制度と並んでインフォーマルな制度が実践的に機能する様な状況を説明するアプローチであったり、インフォーマルな制度が、フォーマルな制度を補完・代替的に機能しているロジックを表す様なアプローチである<sup>13)</sup>。

この分析の具体的な展開性としては、とりわけ、従来の制度アプローチにおいて必ずしも検討対象として据えられていなかった欧米先進諸国と比べて相対的に政治や経済の諸制度が未発達にあるか、それらの構築の途上

にある諸国における社会経済システムを念頭に置くこと、ならびに、個人レベルでの既存の行動パターンをも覆すような新たな制度形成が展開される様なミクロ的な条件やインフォーマルな制度がアクターに及ぼす微細な影響を検討すること、これらの2つの内容が想定される。

#### (4) 制度の下でのアクターの差異・差別化を前提とした説明ロジック

表1における現代制度学派における「悪」習慣について、あるいは、第3章での検討から確認される従来の比較制度分析や新制度学派が想定するある制度の下では全てのアクターが同様の行動パターンを取るという説明ロジックで少なくとも厳密には説明されえない状況について、つまり要約して言えば、ある制度の下で共時的かつ複数のアクターの行動パターンが共存する状況を、一層明確に説明する必要がある。

そこで、1つの試論として、ある制度によって、そこに居る人々にとっての権利や行動可能性が平等に保障されないという状況を考えてみる。

例えば、ある制度によってアクターAに対して (a, b, c, d) という行動選択肢集合が、アクターBに対して (a, b, c) という行動選択肢集合が、そしてアクターCに対して (d) 行動選択肢集合がそれぞれ保障され、また、その制度の下でのアクターの行動による利益が  $a > b > c > d$  と制度によってあらかじめ定められているという条件を置く。この時、アクターAとBにとっては、選択肢 (a) を取ることが自己の欲求と一致し、またその選択可能性も制度に保障されているが、アクターCにとっては、ある劣位の選択肢 (d) しか与えられていないという状況である。この状況において、アクターCにとって、〈論理的〉な思考は不要であり、制度への反乱を除けば、感情的に突発的な行動に出ることもない。同時に、表1の行動分類に基づいて言えば、例えば、アクターAやBがあえて2番目のbという選択肢を選ぶという状況も、完全には否定できない。と言うのも、少なくとも、非論理的かつ気まぐれな感情による選択による行為や、自己欲求の実現とは別の判断基準に基づいた論理的な選択に基づく行為と

いう2つの可能性が残されるからである。

この短かな試論から、①各アクター自身の行為の動機づけ、理由付けを与えるものとして、端的には「行為の理由を創造にあたって手段を提供するもの」(Sarle, 2001, pp.167-218, 邦訳pp.183-239)として表現される、アクターの自己利益実現行動プロセスにとっては外在的な、制度独自の役割があること、②アクターにとって自己の内在的な欲求のみに依存しない行動があるということ、あるいは、③ある制度に居ることと、そこでの制度利用可能性とは区別して論じられるべきだということ、これら3つの内容が示唆される<sup>14)</sup>。そして、これらを踏まえて言えば、いわゆる合理的選択論とは異なる型の、持続的に異質性や差異を有したアクターを前提とした制度形成論なりルール論を論じるための具体的な説明ロジックが必要とされているということである。また、そのロジックを前提として展開する分析は、既存の制度アプローチによっては十分に展開しえていない、制度設計や所得格差といった問題に対して、微細なアクター間での差異や差別と入った視点を加えて理論化とした新たなミクロの基礎及び分析アプローチを提供する可能性を秘めている<sup>15)</sup>。

以上の4項目に渡る新たなアクター像を念頭に置いたアプローチの展開の前提となる核心は、(1)制度の下でのアクター間での共時的かつ持続的な行動の差異と複数のバリエーションの想定と、(2)制度による個々のアクターそれぞれへの微細な影響とアクター間で異なる位置づけの役割の想定という2つにある。そして、これら2つは、認知科学での現在の科学的論拠によって支持され肯定されることであり、これに基づいて分析を展開させた場合には、制度アプローチにとって科学的に厳密なアプローチの形を取りつつ、尚一層の進展に結びつきうる幾つかの可能性が開かれるということである。

本稿における一連の検討から、経済理論における、特に行動仮説の前提条件を問う上で、認知科学の展開が重要な役割を担いうること、また、それが少なくとも制度アプローチの展開を理解する上では大きな意味を持つ

こと、これらを多少なりとも伝え切ることが出来たならば、ひとまず、一応の議論は尽くしたと考える。

#### 注

- 1) Robbinsに至るまでの経済学内部における、特に、マイクロ経済分析の主題に関わる社会的資源の分配の在り方を巡る基準設定と、その際の効用比較可能性に関する論争については、松嶋（2005, pp.91-125）の著書の第3章を参照。また、古典派などを含む経済学全般における人間観の変遷に関しては、別稿で改めて論じたい。
- 2) 別の理由として、新制度学派と比較制度分析は、均衡分析の手法を採っていること、あるいは合理的選択論を構成する諸仮説的要因を受容していることもあるが、本稿では議論を限定するためにこれについて大きくは取り上げない。この詳細については、拙稿（2008）も参照。
- 3) これに関する詳細の解説は、拙稿（2002）を参照。
- 4) イデオロギーとは、「人々が世界観を手に入れ、意思決定過程を単純化するための手段であり、また、それは、個人の道徳倫理的判断と結びついており、（諸合理化と共に）様々な選択肢を与えるものである」（North, 1981, p.49, 邦訳p.68）。
- 5) 八田（2003, pp.149-150, 153-154）によると、fMRIは、脳活動に伴う血流や代謝の様子を、特に脳活動中の静脈および毛細血管におけるヘモグロビン濃度を測定出来、繰り返し比較することで、ある条件の下での特有の脳の活動部位を発見するために利用される。また、PETは、よく作用している脳の部位ほど多くの栄養物を必要とし、不要物を排出しているという状況を、脳血流量、脳血液量、脳酸素消費量、脳ブドウ糖消費量などを測定することで、脳のどこが活性化しているかを調べるために使用される。
- 6) 日常的な認知と知識の記憶に関わって、歴史的には、人間が対象を認知する際「カテゴリー化」と呼ばれる「複数の事物どうしや複数の事象どうしを等価のものとして1つにまとめる」（森他, 1995, p.58）ことによって、対象に対して個別に対応することなく、効率的に対応していることを意味する仮説や、人間の知識に関する研究としての「スキーマ理論」が注目されてきた。これは、「構造化組織化された知識の単位」としてのスキーマ（スクリプト、フレームといった用語も同様の意味）が、状況に応じて（知識的な枠組みのある変数を変えることによって）、人間の知覚、言語理解、

記憶の想起等に利用されているという仮説である。ただし、スキーマそれ自体の生成に関しては不確定な部分が多い (*ibid.*, pp.92-94)。

- 7) 哲学的に言えば、そもそも「方法序説」においては、その第4命題として自己の思惟の客観性を保障する「神」の存在がその前提条件としてあらかじめ置かれていたという問題もあった。
- 8) 詳細を言えば、2000年代初めまでに、人間の認知過程における意識の分類（上行性網膜体賦活系理論による覚醒・普通に知覚している状態を意味する、ないし注意に基づく刺激選択性に関連するアウェアネス・対象を自己に置く自己意識）、80年代以降の意識の局在論（脳の何処で対象に対し反応、処理するのかということ。脳のある部分とある部分との関係を示すモジュール形式、分散意識）、意識の並列性ないしその生成のあり方、意識と記憶貯蔵との関係などが検討対象とされてきた (*e.g.*, 安西他, 1992; 宇坂他2000, 2002; 森他, 1995; 下條, 1996, 1999)。
- 9) 学說的に言えば、現代制度学派のHodgson自身 (1988, p.110, 邦訳p.113; 1993a, p.225, 邦訳pp.345-347) は、説明の基礎を、S. Freudとポストフロイト学派、そして無意識の心理過程を説明する認知心理学における議論に置いているため、1980年代末の問題提起の時点において、認知科学の今日的な展開を見据えて直接的に援用していたという訳ではない。
- 10) 認知科学の見地に基づく「経済人」に対する1つ見解として、①合理性の不十分な理解としての「選好の合理性」と「行動の合理性」との混同、②モデルの構造上「利他性」を考える必要がないが故の「利己性」という特徴が指摘されてもいる (関根・茂木, 2008, pp.75-77)。あるいは、認知科学内部での議論として、意識や感情といった切り口によって理解しようとして、統計的根拠を積み重ねたととしても、1度限りしか生じない現象について、それを統計的手法で説明することは不可能であるという限界も指摘されている (茂木, 2006)。
- 11) 例えば、松嶋 (1993, 1996) では、古典派におけるアクターの合理的な行動に1つの基準として、第3者による承認という視点が隠されていること、あるいは、現在のミクロ経済アプローチの展開に至るまでの過程において、社会的厚生を巡って解釈の違いが、諸論者間に見られたことについて、それぞれ学説史上から析出されている。
- 12) 間主観性を根拠に、他者や制度を説明することへの懐疑として、例えば、社会構造を論じる現象学的社会学において、「社会構造によって特定の間人類型が作られ、その類型の人々の意識にイデオロギーが浸透するのだと考えてきた。けれども、その前提が落とし穴だったことになる」といった形

で、主体同士の間主観性の成立を根拠として社会構造を論じることの限界が認められ始められていること (e.g., 伊藤・徳川, 2002, p.102), または、社会学において制度論を展開する盛山 (1995, p.251) によって、我々が、制度を間主観的なものとして認識した場合には、主体間の間主観性がどのように保証されるかということを説明する問題に突き当たるとも指摘されていることがある。

- 13) このアプローチでは、現状に見られる様な、ある社会経済システムの特徴が文化によって決定される見解と、政治や政策に基づく具体的な経済制度によって決定される見解のどちらにも賛成しない (室田他訳, 2008, pp. 320-322)。本稿での検討に即して言えば、各国・各時代ごとの相対的なウエイトの違いとして理解されうるものであり、それは個々の経験的事例によってのみ判断されるべきものである。
- 14) あるいは、ドイツとイギリスでのオークションにおけるアクターの行動の違い、特に感情が価格予想に与える違いについて調査した結果、両国での行動の相違の原因が制度にあると結論づけている研究もある (Smith and Dickhaut, 2005)。つまり、アクターの感情的な行動の一部に対しても制度が関与している可能性もある。
- 15) 具体的に言えば、例えば、ある所得再分配構造において、個々の制度や政策が様々なタイプの家計行動における消費や租税支出にどの程度の影響を及ぼすのか、また、その影響が家計間でどの様に行動パターンの違いとして現れるのかといったことを微細に検証するといった分析スタイルが考えられる。あるいは、宇仁 (2009, pp.5-37) において提示されている様な、市場とは異なる調整様式における微細なアクターの行動パターンに関するロジックを精緻化するという作業もありうる。そして、より大きく言えば、近年、進化や制度の分野で注目されている「マイクロ・マクロ・ループ」論の方法に基づくアプローチが念頭に置かれる (e.g., 塩沢, 1999; 磯谷, 2004)。

〈参考文献〉

- Aoki, M., (2001) *Towards a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press. (瀧澤弘和・谷口和弘(訳)『比較制度分析に向けて』NTT出版, 2001年。)
- Boyer, R., and Freysson, M., (2000) *The Productive Models: The Conditions of Profitability*, Macmillan.
- Cacioppo, J.T., and Berntson, G.G., (eds.) (2005) *Social Neuroscience: Key Readings*, Psychology Press.
- Cacioppo, J.T., Visser, P.S., and Pickett, C.L., (eds.) (2006) *People Thinking about Thinking People*, The MIT Press.
- Camerer, C.F., Loewenstein G., and Rabin, M., (eds.) (2004) *Advances in Behavioral Economics*, Princeton University Press.
- Cole, M., (1996) *Cultural Psychology: A Once and Future Discipline*, Belknap Press of Harvard University Press. (天野清訳『文化心理学：発達・認知・活動への文化・歴史的アプローチ』新曜社, 2002年。)
- Cole, M. and Scribner, S., (1974) *Culture and Thought: A Psychological Introduction*, John Wiley and Son. (若井邦夫(訳)『文化と思考：認知心理学的考察』サイエンス社, 1982年。)
- Denzau, A. and North, D.C., (1994) “Shared Mental Models: Ideologies and Institutions”, *Kyklos*, vol.47, pp.3-31.
- Elster, J., (1999) *Strong Feelings: Emotion, Addiction, and Human Behavior*, MIT Press. (染谷昌義(訳)『ジャン・ニコ講義セレクション4：合理性を圧倒する感情』勁草書房, 2008年。)
- Elster, J., (ed.) (1986) *Rational Choice*, New York University Press.
- Elster, J., and Roemer, J.E., (eds.) (1991) *Interpersonal Comparisons of Well-Being*, Cambridge University Press.
- Frey, B.S., (1999) *Economics as a Science of Human Behavior: Towards a New Social Science Paradigm, Extended Second Edition*, Kluwer Academic Publishers.
- Gintis, H., Bowles, S., Boyd, R., and Fehr, E., (2003) “Explaining Altruistic Behavior in Humans”, *Evolution and Human Behavior*, no.24, pp.153-172.
- Glimcher, P. W., (2003) *Decisions, Uncertainty, and the Brain*, (宮下英三(訳)『神経経済学入門：不確実な状況で脳はどう意思決定するのか』生産性出版, 2008年。)
- Hahn, F. and Hollis, M., (eds.) (1979) *Philosophy and Economic Theory*, Oxford University Press.

- Hodgson, G.M., (1988) *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press. (八木紀一郎他 (訳) 『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会, 1997年。)
- Hodgson, G.M., (1997) “The Ubiquity of Habits and Rules”, *Cambridge Journal of Economics*, vol.21, no.6, pp.663-684.
- Hodgson, G.M., (1998) “The Approach of Institutional Economics”, *Journal of Economic Literature*, vol.34, no.1, pp.166-192.
- Hodgson, G.M., (2001) *How Economics Forgot History: The Problem of Historical Specificity in Social Science*, Routledge.
- Hodgson, G.M., (2003) “The Hidden Persuaders: Institutions and Individuals in Economic Theory”, *Cambridge Journal of Economics*, vol.27, pp.159-173.
- Hodgson, G.M., (2007) “Institutions and Individuals: Interaction and Evolution”, *Organization Studies*, vol. 28, no.1, pp.95-116.
- Hodgson, G.M., (ed.)(2002) *A Modern Reader in Institutional and Evolutionary Economics: Key Concepts*, Edward Elger.
- Introduction, (2005) “Neuroeconomics: Present and Future”, *Games and Economic Behavior*, no.52, pp.201-212.
- Malle, B.F. and Hodges, S.D., (2005) *Other Minds: How Humans Bridge the Divide between Self and Others*, Guilford Press.
- Martens, B., (2004) *Cognitive Mechanics of Economic Development and Institutional Change*, Routledge.
- North, D.C., (1981) *Structure and Change in Economic History*, W. W. Norton. (中島史人訳 『文明史の経済学：財産権・国家・イデオロギー』春秋社, 1989年。)
- North, D.C., (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press. (竹下公規 (訳) 『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1994年。)
- North, D.C., (2005) *Understanding the Process of Economic Change*, Princeton University Press.
- Okuno-Fujiwara, M., (2002) “Social Relation and Endogenous Culture”, *The Japanese Economic Review*, vol.53, no.1, pp.1-24.
- Rizzello, S., (ed.) (2003) *Cognitive Developments in Economics*, Routledge.
- Robbins, R., (1935) *An Essay on the Nature and Science of Economic Science: Second Edition, Revised and Extended*, Macmillan. (中山伊知郎 (監修) 辻六兵衛 (訳) 『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年。)

- Rutherford, M., (1994) *Institution in Economics: The Old and the New Institutionalism*, Cambridge University Press.
- Smith, K., and Dickhaut, J., (2005) “Economics and Emotion: Institutional Matter”, *Games and Economic Behavior*, no.52, pp316-335.
- Searle, J.R., (2001) *Rationality in Action*, MIT Press. (塩野直之 (訳) 『ジャン・ニコ講義セレクション3：行為と合理性』勁草書房, 2008年。)
- Sen, A., (1977) “Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundations of Economic Theory”, *Philosophy and Public Affairs*, vol.6, no.4, pp.317-344.
- Sen, A., (1982) *Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell. (大庭健・川本隆史 (抄訳) 『合理的な愚か者: 経済学 = 倫理学的探求』勁草書房, 1989年。)
- Simon, H., (1959) “Theories of Decision-Making in Economics and Behavioral Science”, *American Economic Review*, vol.49, no.3, pp.253-83.
- Simon, H., (1979) “From Substantive to Procedural Rationality”, in Hahn, F., Hollis, M., (eds.), pp.65-86.
- Smith, K., and Dickhaut, J., (2005) “Economics and Emotion: Institution Matter”, *Games and Economic Behavior*, no.52, pp.316-335.
- Sternberg, R., (2009) *Cognitive Psychology: Fifth Edition*, Wadsworth.
- Williamson, O.E., (1975) *Markets and Hierarchies: Analysis and Anti-Trust Implications: A Study in the Economics of Internal Organization*, The Free Press. (浅沼万里・岩崎晃 (訳) 『市場と企業組織』日本評論社, 1980年。)
- Williamson, O.E., (1996) *The Mechanisms of Governance*, Oxford University Press.
- Williamson, O.E., (2000) “The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead”, *Journal of Economic Literature*, vol.38, no.3, pp.595-613.
- 青木昌彦 (2003) 「比較制度分析の可能性：転換期にきた日本経済をどう考えるか」『経済セミナー』5月号, pp.34-41。
- 青木昌彦・奥野正寛 (編) (1996) 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 甘利俊一 (監) 田中啓治 (編) (2008) 『シリーズ脳科学2：認識と行動の脳科学』東京大学出版会。
- 安西祐一郎・石橋俊・大津由紀雄・波多野諄余夫・溝口文雄 (編) (1992) 『認知科学ハンドブック』共立出版。
- 安藤香織 (2002) 「文化の中の社会的アイデンティティ」『人間文化研究科年報』

- 第17号, pp.249-259.
- 池上和子・遠藤由美(共著)(1998)『グラフィックス社会心理学』サイエンス社。
- 磯谷明德(2004)『制度経済学のフロンティア:理論・応用・政策』ミネルヴァ書房。
- 市川伸一(編)(1996)『認知心理学4:思考』東京大学出版会。
- 伊藤勇・徳川直人(編著)(2002)『相互作用の社会心理学:ニューセンチュリー社会心理学5』北樹出版。
- 伊藤正男(監)金澤一郎他(編)(2003)『脳神経科学』三輪書店。
- 植田一博・岡田猛(編著)(2000)『認知科学の探究・認知科学会編「共同の知を探る」:創造的コラボレーションの認知科学』共立出版。
- 上野直樹(編著)(2001)『状況論的アプローチ1:状況のインターフェイス』金子書房。
- 字仁宏幸(2009)『制度と調整の経済学』ナカニシア出版。
- 江口友朗(2002)「現代制度経済学における『制度』と『主体』」『進化経済学論集』第6集, pp.40-49。
- 江口友朗(2008)「今日の制度アプローチにおけるアクターについて:その理論的な役割と方法論的背景」『経済科学』第56巻第1号, pp.67-76。
- 江口友朗(2009)「近年の制度アプローチの分析領域と「インフォーマルな制度」:D.C.Northの新制度アプローチとG. M. Hodgsonの現代制度アプローチのフレームワークの比較から」『経済志林』第76巻第3号, pp.141-174。
- 岡田圭二(1999)「潜在記憶理論の展望」『心理学評論』第42巻第2号, pp.132-149。
- 奥田秀宇(2003)「意思決定における文脈効果:魅力効果, 幻効果, および多数効果」『社会心理学研究』第18巻第3号, pp.147-155。
- 奥野正寛(2002)「社会的関係と内生的文化」大塚啓二郎他(編)『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社, pp.3-22。
- 苧阪直行(編)(1997)『脳と意識』朝倉書店。
- 苧阪直行(編著)(2000)『認知科学の探究』日本心理学会編「意識の認知科学」:心の神経基盤』共立出版。
- 苧阪直行(編著)・下條信輔・佐々木正人・信原幸弘・山中康裕(著)(2002)『意識の科学は可能か』新曜社。
- 苧阪直行・苧阪満里子(訳)(2005a)『心の神経生理学入門:神経伝達物質とホルモン』新曜社。
- 苧阪直行・苧阪満里子(訳)(2005b)『大脳皮質と心:認知神経心理学入門』新

- 曜社。
- 押見輝男（2000）「自己意識特性と同調行動：同調動機と課題関心度の調節効果」『心理学研究』第71巻第4号，pp.338-344。
- 海保博之（監修）田島信元（編）（2008）『朝倉心理学講座11：文化心理学』朝倉書店。
- 海保博之（監修）渡邊芳之（編）（2008）『朝倉心理学講座1：心理学方法論』朝倉書店。
- 柏木恵子・北山忍・東洋（編）（1997）『文化心理学：理論と実証』東京大学出版会。
- 金子郁容（1998）「合理性と弱さのジャンプ」野家啓一・村田純一・伊藤邦武他（編）『新・哲学講義6：共に生きる』岩波書店，pp.135-169。
- 亀田達也（1994）「集団意思決定と社会的共有性」『心理学評論』第37巻第3号，pp.367-385。
- 亀田達也（1999）「協調行為をどう捉えるか：『相互作用』の視点と『相互依存構造』的視点」『情報処理』第40巻第6号，pp.557-563。
- 亀田達也・村田光二（2000）『複雑さに挑む：社会心理学－適応エージェントとしての人間』有斐閣。
- 唐沢穰・池上和子・唐沢かおり・大平英樹（2001）『社会的認知の心理学：社会を描く心のはたらき』ナカニシヤ出版。
- 川越敏行（2007）『実験経済学』東京大学出版会。
- 子安増生・西村和雄（編）（2007）『経済心理学のすすめ』有斐閣。
- 佐伯胖（1980）『決め方の論理：社会的決定論への招待』東京大学出版会。
- 佐伯胖（1996）『認知科学選書10・認知科学の方法』東京大学出版会。
- 佐伯胖・亀田達也（編著）（2002）『進化ゲームとその展開』共立出版。
- 佐藤良一（2003）「第3章：市場と権力」，法政大学比較経済研究所・佐藤良一（編）『市場経済の神話とその変革：「社会的なこと」の復権』法政大学出版局所収，pp.135-156。
- 塩沢由典（1999）「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済論叢』第164巻第5号，pp.1-73。
- 品田瑞穂・亀田達也（2003）「社会的ジレンマ状況における行動戦略の自生に関する実験的研究」『心理学研究』第74巻第1号，pp.71-76。
- 清水耕一（2005）「レギュラシオン理論における生産モデル分析の到達点と展望」『季刊経済理論』第42巻第2号，pp.28-48。
- 下條信輔（1996）『サブミナル・マインド：潜在的人間観の行方』中公新書 no.1324。

- 下條信輔（1999）『「意識」とは何だろうか：脳の来歴，知覚の錯誤』講談社現代新書no.1429。
- 神信人・山根俊男（1997）「社会的ジレンマにおける集団協力ヒューリスティックの効果」『社会心理学研究』第12巻第3号，pp.190-198。
- 盛山和夫（1995）『制度論の構図』創文社。
- 関根崇泰・茂木健一郎（2008）『「合理性」再考：ゲーム実験はゲーム理論の経験的妥当性の検証に使えるか？』『現代思想』8月号，pp.72-93。
- 竹澤正哲・亀田達也（1999）「所有と分配：共同分配規範の社会的発生基盤に関する進化ゲーム分析」『認知科学』第6巻第2号，pp.191-205。
- 田島信元（2000）「文化心理学の起源と展開」『心理学評論』第43巻第1号，pp.1-7。
- 塚原康博（2003）『人間行動の経済学：実験および実証分析による経済合理性の検証』日本評論社。
- 中込正樹（2008）『経済学の新しい認知科学的基礎：行動経済学からエマーゲンティストの認知経済学へ』創文社。
- 西本武彦・林静夫（編）（2000）『認知心理学ワークショップ：実験で学ぶ基礎知識』早稲田大学出版部。
- 西川泰夫・阿部純一・仲真紀子（2008）『認知科学の展開』放送大学教育振興会。
- 橋田浩一・安西祐一郎・波多野諠余夫・田中啓治・郡司隆男・中島秀之（編）（1995）『岩波講座認知科学11：認知科学の基礎』岩波書店。
- 八田武志（2003）『脳のはたらきと行動のしくみ』医歯薬出版。
- 開一夫・長谷川寿一（編）（2009）『ソーシャルブレインズ：自己と他者を認知する脳』東京大学出版会。
- 松嶋敦茂（1993）「効用の個人間比較」『経済学史学会年報』第31号，pp.34-46。
- 松嶋敦茂（1996）『現代経済学史1870-1970：競合的パラダイムの展開』名古屋大学出版会。
- 松嶋敦茂（2005）『功利主義は生き残るか：経済倫理学の構築に向けて』勁草書房。
- 室田泰弘・矢野裕子・伊藤恵子（訳）（2008）『ソウルフルな経済学：格闘する最新経済学が1冊でわかる』インターシフト。
- 茂木健一郎（2006）「脳科学における『統計的な描像』を超えるために」『現代思想』10月号，pp.102-110。
- 森敏昭・井上毅・松井孝雄（共著）（1995）『グラフィックス認知心理学』サイエンス社。

- 山岸俊男（1990），『社会的ジレンマ「自分1人ぐらいの心理」がもたらすもの』，サイエンス社。
- 山岸俊男（編）（2001）『社会心理学キーワード』有斐閣双書。
- 山岸俊男・小杉素子（1999）「社会的交換における裏切り者検知」『認知科学』第6巻第2号，pp.179-190。
- 山本真理子・外山みどり（編）（1998）『対人行動学研究シリーズ8：社会的認知』誠信書房。
- 養老孟司（監修）藤井留美（訳）（2003）リタ・カーター（著）『脳と意識の地形図ビジュアル版：脳と心の地形図2』原書房。
- 渡辺茂・小嶋祥三（2007）『心理学入門コース7：脳科学と心の進化』岩波書店。

Examination of the Foundation of Action Theories in Institutional Approaches in Recent Years Using the Scientific Evidence in Cognitive Science

Tomoaki EGUCHI

《Abstract》

A core theoretical element of “rational” behavior is questioned, along with its propriety in new analytical fields such as behavior economics, economic psychology, etc. Our efforts show that it is worthwhile to understand the complexity of human actions and the role of emotional behaviors, to capture the various aspects of economic activities.

Institutional economics is another field whose ideas have been adapted in other academic fields to explain various types of actions in markets and other social areas.

This paper uses three major approaches to contribute to the understanding about actor’s behaviors: new institutional school, comparative institutional approach, and modern institutional school. Following this, we view the academic developments in cognitive science that have clarified human behavior mechanisms using the results of numerous scientific experiments. We then proceed to examine the propriety of action hypotheses in institutional approaches from the viewpoint of “strict” science. We conclude by drawing a new vision of actors in institutions and by suggesting a process to roughly theorize it.